



トピックス

2022年2月28日

どうなる？ウクライナ情勢：世界経済と金融市場への影響は？

ロシア軍の侵攻

戦争は、誰の利益にもなりません(軍需産業などを除く)。2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻も、戦場がさらに広がれば、ウクライナ人などの犠牲を増やすだけでなく、金融市場の混迷を深めます。

ただ、ウクライナは、米欧の軍事同盟である北大西洋条約機構(NATO)の加盟国ではありません。したがって、NATO軍には、ウクライナ軍とともにロシアと戦う義務も意思も、今のところありません。しかし、国際秩序への重大な挑戦であるロシアのウクライナ侵攻を、米欧は見逃すわけにはいきません。

米欧による制裁

そのため米欧は、対ロシアの経済制裁を強めています。とはいえ今は、金融面の制裁(→制裁対象銀行の国際市場における活動が困難に)などにとどまっており、ロシア経済を破滅させるほどではありません。

ロシア経済の中核はエネルギー産業などですが、それらに対する直接的な制裁には、米欧はまだ慎重です。原油・天然ガスなどの資源、小麦などの農産物において、ロシアは世界有数の生産国です。対ロシアの経済制裁によってそうした商品の供給が急減し、商品高が加速する事態を、米欧は恐れているのです。

米欧の経済事情

この意味で、ウクライナ紛争は最悪のタイミングで起こった、と言えます。紛争の前から、金融市場で警戒されていたのは、米欧などのインフレ(物価上昇)です。商品高で、それが一段と加速しかねません。

ロシアのプーチン大統領は、米欧のそのような経済事情をよく把握している模様です。そうした事情のため米欧はロシアの要求に結局譲歩するだろう、といった認識も、プーチン氏の強硬姿勢の背後にあるのでしょう。ロシアの要求とは、ロシア周辺国でのNATOの軍事展開を大幅に縮小させること、などです。

金融市場の反応

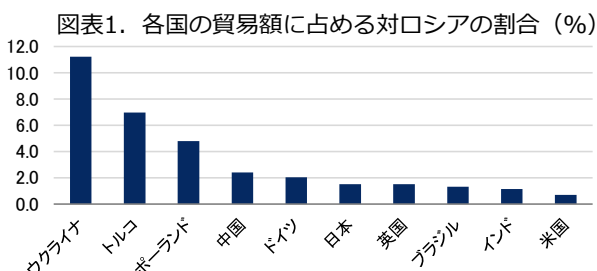
以上のことから、ロシア vs 米欧という大国間の戦争は、おそらく避けられそうです。ロシアに向けた経済制裁は慎重であることも踏まえれば、今般の紛争による世界経済全体への影響は、まだ限定的でしょう。

主要国では、対ロシアの貿易は大きくありません(図表1)。このため、紛争でロシア経済が混乱したとしても、世界経済への打撃は当面、限られそうなのです。そのような見方から、ロシア株など以外は、金融市場の変動は、案外抑制されています(大戦回避への期待などで米国株は足元、小幅に上昇。図表2)。

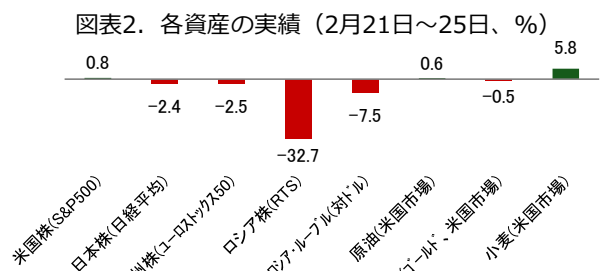
ロシアの使命は

ただし、これからの相場展開はプーチン氏の動きにかかっており、それを楽観することはできません。同氏をウクライナ侵攻に駆り立てているのは、政治・経済に関する合理的な計算だけではないからです。

長年の経験と考察で、米国を退け大ロシアを再興するのが自らの使命、と同氏は確信したようなのです。よって、ウクライナの首都キエフを今後制圧したとしても、それだけでは満足しないかもしれません。しかし、同氏の本当の使命とは、野望を慎み、さらなる侵攻を諦め、世界の破滅を阻止することでしょう。



(注) 貿易額=輸出額+輸入額。ウクライナは2018年、その他は2019年
 (出所) 世界銀行よりデータを取得し、しんきん投信作成



(注) 2月21日にロシアがウクライナ東部の独立を承認し、情勢が緊迫化
 (出所) Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。